

# 平成 23年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成24年2月15日

会社名 株式会社 **iSERVE**  
 本店所在地 東京都港区三田四丁目7番19号ハタビル5階  
 問い合わせ先 代表取締役社長 斉藤 勲 TEL (03) 6420-3234

## 1. 平成23年12月期の業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23年12月期	300,325	(22.0)	2,871	(△58.3)	4,494	(△45.1)
22年12月期	246,184	(27.4)	6,880	(-)	8,190	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	2,508(△68.7)	79 89	-	-	6.4	1.5
22年12月期	8,010 (-)	255 11	-	-	13.1	3.3

(注) 1. 期中平均株式数 23年12月期 31,400株 22年12月期 31,400株

2. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しております。

5. 自己資本当期純利益率は、期中平均自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
23年12月期	78,318	△28,267	△36.8	△917 42
22年12月期	63,023	△30,775	△49.7	△997 31

(注) 期末発行済株式数 22年12月期 31,400株 21年12月期 31,400株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
23年12月期	26,029	△7,434	△2,201	30,924
22年12月期	3,928	3,631	△18,794	14,535

## 2. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	408,660千円	24,290千円	22,730千円	21,000千円

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 668 円 79 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
22年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
23年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
24年12月期 （予想）	—	—	—	0	—	0			

## 4. コーポレート・ガバナンスに対する考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成23年12月末現在取締役は3名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役は1名であり、社外監査役であります。

平成 24 年 2 月 15 日

## 第 8 期 決算速報

(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <b>iSERVE</b>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区三田 4 丁目 7 番 19 号ハタビル 5 階
電 話 番 号	03-6420-3234
連 絡 者	代表取締役 齊藤 勲

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 期 自：平成 22 年 1 月 1 日 至：平成 22 年 12 月 31 日		第 8 期 自：平成 23 年 1 月 1 日 至：平成 23 年 12 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		246,184	100.0	300,325	100.0
売 上 原 価		154,131	62.6	207,663	69.2
売 上 総 利 益		92,053	37.4	92,661	30.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		85,173	34.6	89,790	29.9
営 業 利 益		6,880	2.8	2,871	1.0
営 業 外 収 益		2,380	1.0	2,603	0.9
営 業 外 費 用		1,070	0.4	981	0.3
経 常 利 益		8,190	3.3	4,494	1.5
特 別 損 失		—	0.0	1,805	0.6
税 引 前 当 期 純 利 益		8,190	3.3	2,688	0.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		180	0.1	180	0.1
当 期 純 利 益		8,010	3.3	2,508	0.8

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 7 期	第 8 期
		自：平成 22 年 1 月 1 日 至：平成 22 年 12 月 31 日	自：平成 23 年 1 月 1 日 至：平成 23 年 12 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数		31,400 株	31,400 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		255 円 11 銭	79 円 89 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		－円－銭	－円－銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	第 7 期		第 8 期	
	自：平成 22 年 1 月 1 日 至：平成 22 年 12 月 31 日		自：平成 23 年 1 月 1 日 至：平成 23 年 12 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
プロフェッショナル・サービス事業	238,958	97.1	289,999	96.6
システム販売事業	5,076	2.1	1,611	0.5
その他の	2,149	0.8	8,715	2.9
合 計	246,184	100.0	300,325	100.0

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 期 (平成 22 年 12 月 31 日現在)		第 8 期 (平成 23 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		14,535		30,924	
2. 売 掛 金		34,880		31,127	
3. 商 品		321		661	
4. 前 払 費 用		897		1,225	
5. 立 替 金		1,716		1,905	
6. 未 収 入 金		1,524		0	
7. そ の 他		—		20	
流動資産合計		53,875	85.5	65,866	84.1
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物		2,592		2,202	
(2) 車 両 運 搬 具		311		313	
(3) 工 具 器 具 備 品		226		113	
有形固定資産合計		3,130	5.0	2,629	3.4
2. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		50		50	
(2) 出 資 金		499		499	
(3) 敷 金 ・ 保 証 金		4,095		5,242	
(4) 長 期 貸 付 金		—		2,527	
(5) 長 期 前 払 費 用		1,372		1,503	
投資その他の資産合計		6,017	9.5	9,823	12.5
固定資産合計		9,148	14.5	12,452	15.9
資 産 合 計		63,023	100.0	78,318	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第7期 (平成22年12月31日現在)		第8期 (平成23年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 短期借入金	—		2,915	
2. 買掛金	12,741		26,278	
3. 1年以内返済予定長期借入金	17,256		17,736	
4. 未払金	10,496		11,483	
5. 未払費用	8,569		8,845	
6. 未払法人税等	179		179	
7. 未払消費税等	2,288		1,181	
8. 預り金	1,924		2,428	
9. 前受金	—		789	
流動負債合計	53,455	84.8	71,837	91.7
II 固定負債				
1. 長期借入金	40,344		34,748	
固定負債合計	40,344	64.0	34,748	44.4
負債合計	93,799	148.8	106,585	136.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	38,760	61.5	38,760	49.5
2. 資本剰余金				
資本準備金	10,560	16.8	10,560	13.5
3. 利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△80,635		△78,127	
利益剰余金合計	△80,635	△127.9	△78,127	△99.8
株主資本合計	△31,315	△49.7	△28,807	△36.8
II 新株予約権				
1. 新株予約権	540	0.9	540	0.7
純資産合計	△30,775	△48.8	△28,267	△36.1
負債・純資産合計	63,023	100.0	78,318	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第 7 期 (平成 22 年 12 月 31 日現在)	第 8 期 (平成 23 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数		31,400 株	31,400 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		△997 円 31 銭	△917 円 42 銭

#### (4) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益 剰余金			
平成 21 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△88,645	△39,325	540	△38,785
事業年度中の変動額						
当期純利益	-	-	8,010	8,010	-	8,010
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	8,010	8,010	-	8,010
平成 22 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△80,635	△31,315	540	△30,775

当事業年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益 剰余金			
平成 22 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△80,635	△31,315	540	△30,775
事業年度中の変動額						
当期純利益	-	-	2,508	2,508	-	2,508
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	2,508	2,508	-	2,508
平成 23 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△ 78,127	△ 28,807	540	△ 28,267

## (5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第7期 自：平成 22 年 1 月 1 日 至：平成 22 年 12 月 31 日	第8期 自：平成 23 年 1 月 1 日 至：平成 23 年 12 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 (市場価格のないもの) 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 附属設備を除く建物については 定額法、その他については定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 ・建物 10 年～15 年 ・車両運搬具 5 年 ・工具器具備品 5 年～10 年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 附属設備を除く建物については 定額法、その他については定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 ・建物 10 年～15 年 ・車両運搬具 2 年 ・工具器具備品 5 年～10 年
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引のうち、リ ース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっ ております。	—
5. その他の計算書類作成のために 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式	(1) 消費税等の処理方法 同左

## II 第8期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年初は回復基調にありましたが3月11日に発生した東日本大震災の影響ならびに原発事故による電力不足により生産活動や消費動向が低下するなど、経済環境は厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの回復により、景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかし、未だ原発問題は払拭されておらず、全国的に電力不足が続いており、先行きは依然として不透明な状況です。

こうした状況の中、情報サービス業に関しては、新規投資の抑制が続いておりましたが、震災後は節電・災害対策やタブレット端末の活用などによる新たな需要が発生し、回復の兆しが出てきております。

当社におきましては、プロフェッショナル・サービス事業のサービスの品質向上や人員の確保等に努めたことにより、既存顧客からの受注案件増加に繋がりました。また、昨年引き続き経営の効率化を図り、利益体質の強化を目指して積極的に推進いたしました。

この結果、当事業年度においては、売上高は300,325千円（前年比22.0%増）、経常利益は4,494千円（前年同期経常利益8,190千円）、当期純利益は2,508千円（前年同期当期純利益8,010千円）となり、増収減益となりました。

事業部別の業績を示すと次のとおりであります。

### (1) プロフェッショナル・サービス事業

EMC ジャパン株式会社からの受注案件の増加や、シスコシステムズ株式会社やネットワ  
ンシステムズ株式会社からの受託業務により、増収となりました。  
この結果、売上高は289,999千円となり、売上全体の96.6%を占めるに至っております。

### (2) システム販売事業

昨年に引き続き IP 製品等の販売を行いました。プロフェッショナル・サービス事業への注力の影響から売上高は1,611千円にとどまり、売上全体の0.5%を占めるに至っております。

### (3) その他

職業紹介事業や IT 試験配信事業を行いました。試験配信事業では新たに TOEFL 試験や IT パスポート試験等の導入を行ったことにより受験者数の増加に繋がり増収となりました。この結果、売上高は8,715千円となり、売上全体の2.9%を占めるに至っております。

### Ⅲ 第8期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目 \ 期別	第8期 (実績) 自：平成23年1月1日 至：平成23年12月31日	第9期 (予想) 自：平成24年1月1日 至：平成24年12月31日
売上高	300,325	408,660
営業利益	2,871	24,290
経常利益	4,494	22,730
当期純利益	2,508	21,000
1株当たり当期純利益	79円89銭	668円79銭

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第7期 自：平成22年1月1日 至：平成22年12月31日	第8期 自：平成23年1月1日 至：平成23年12月31日
現金及び預金の増減額	△11,163	16,389
現金及び預金の期首残高	25,698	14,535
現金及び預金の期末残高	14,535	30,924

(主な増減の理由)

第8期の現金及び預金の主な増加原因は、売掛金の回収期間短縮と買掛金の増加によるものです。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第7期 自：平成22年1月1日 至：平成22年12月31日	第8期 自：平成23年1月1日 至：平成23年12月31日
短期借入金の増減額	△5,129	2,915
短期借入金の期首残高	5,129	—
短期借入金の期末残高	—	2,915

(主な増減の理由)

第8期の短期借入金の増加原因は、短期借入金の新規借入によるものです。

#### (3) 長期借入金の増減(1年以内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科目 \ 期別	第7期 自：平成22年1月1日 至：平成22年12月31日	第8期 自：平成23年1月1日 至：平成23年12月31日
長期借入金の増減額	△13,665	△5,116
長期借入金の期首残高	71,265	57,600
長期借入金の期末残高	57,600	52,484

(主な増減の理由)

第8期の長期借入金の減少原因は、長期借入金の約定返済等によるものです。

### Ⅴ その他

該当事項はありません。